

【日工会様式1】 証明書 記入例

(日工会様式1)

該当する設備にチェックを入れてください。

・工作機械は「機械装置」とご記入ください。

(一社)日本工作機械工業会 指定用紙
整理番号

- ① 下記②以外の場合
- ② 当該設備が一代前モデルのソフトウェア組込型機械

(機械装置の場合)
設備を取得するユーザが属する設備の種類を「減価償却資産の耐用年数省令(別表第二)」に基づき記入してください。
(例)自動車メーカーに納入
⇒輸送用機械器具製造用設備

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備に係る仕様等

設備の種類	機械装置
設備の用途又は細目	電気機械器具製造業設備

同じ設備を複数台同時に取得する場合、台数をご記入ください。

当該設備の概要	設備の名称	立形マシニングセンタ
	設備型式	JMT-BA100
	納入数量	1台
	納入年月	平成 26 年 6 月 <input checked="" type="radio"/> 納入済 <input type="radio"/> 納入予定
	設置場所	(事業所名) 株式会社 日工会 (所在地) ●●県●●市●●町△-△-△

複数台ではない場合でも「1台」「1基」等ご記入ください。

ユーザの取得後に発行を依頼する場合には「納入済」、取得前に発行を依頼する場合には「納入予定」にチェックを入れてください。

該当要件	① 「最新モデル」に該当するか (※)当該設備がソフトウェア組込型機械装置(中小企業者等が取得又は製作をするものに限る。)である場合は、「一代前モデル」でも可。	<input checked="" type="radio"/> 該当 <input type="radio"/> 非該当
	② 「生産性向上」に該当するか (※)当該設備が比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。	<input checked="" type="radio"/> 該当 <input type="radio"/> 非該当
	先端設備の当否	<input checked="" type="radio"/> 該当 <input type="radio"/> 非該当

該当要件欄に記載してある事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

平成 年 月 日

〒105-0011
東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館

一般社団法人日本工作機械工業会

会長 飯村 幸生 印

電話番号：03-3434-3961

当該設備は、上記のとおりであることを証明します。

平成 26 年 7 月 1 日

製造業者等の名称 日本工作機械製作所株式会社

製造業者等の所在地 東京都●●区△-△-△

代表者氏名 日工 一郎 公印

担当者氏名: 山田 太郎

所属: ●●●課 課長

連絡先電話: 03-****-****

全ての項目が「該当」となっている必要があります。

※新規開発の場合には、生産性向上の項目はチェック不要です。

(注) 本証明書は、生産性向上設備投資促進税制(中小企業者等においては中小企業投資促進税制の上乗せ措置を含む)の対象設備の要件とされている産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備に係る要件(「最新モデル」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するものです。当該税制の適用を受けるためには、さらに、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、産業競争力強化法施行日から平成29年3月31日までに取得等をし、かつ、事業の用に供すること等の要件を満たす必要があります。詳しくは当該税制の概要をご参照ください。
(http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/seisanseikojo.html)